

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名：		岡山大学病院		部局長名：		前田嘉信	
目 標				目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等			
①教育領域				教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等			
① 地域や国際社会で中核となって活躍する優れた医療人を養成するため、デジタル等を活用した教育・研修プログラムや社会人向け教育・研修プログラムの提供に取り組む。		関連する 中期計画の番号 (10-3)		デジタル技術を活用した教育プログラムを多角的かつ包括的に実施した。既存7プログラムの提供に加えて、デジタルを活用した多様な医療人を対象とする教育プログラムとして、新たに「褥瘡セミナー」及び「大学教職員のためのAIリテラシー基礎研修」を開発、提供した。中期計画における評価指標の年度目標値であるプログラム提供数8件を達成済である。			
②研究領域				研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等			
① 科研費獲得率75%以上、申請率100%を目指す。そのために、応募資格者を把握し、有資格者に対し科研費申請を働きかけるとともに、予備添削などを組織的に行う。また、民間助成金などへの積極的応募を促す。		(8-1) (8-2) (10-1) (10-2)		① 科研費獲得率等は次のとおりであり、一部、目標に及ばなかった。 ・科研費獲得率： 医歯薬学域(医) 66.0%、(歯) 85.7%、(薬) 85.0%、(医療教育センター) 66.7% 大学病院(医)82.4%、(歯)125.6% ・申請率： 医歯薬学域(医)91.9%、(歯)100%、(薬)100%、(医療教育センター)100% 大学病院(医)91.4%、(歯)97.6% 予備添削(医学系(病院含む):24件、薬学系:65件)を行うとともに、応募資格者のリストを作成し、積極的な応募を働きかけた結果、応募件数は前年度に比べて増加した。 ② 中国・四国地方のアカデミアネットワーク(中国・四国TR連絡会)を形成し、研究シーズ支援の協力体制を構築している。院内では診療科訪問を実施し、学内シーズの掘り起こしを行った。とくにゲノム医療に関しては、中四国地域を中心とする26施設の医療機関と連携し、がんゲノム医療の社会実装を推進している。 橋渡し研究プログラムを推進のため、中四国の各大学とさらに密に連携し、学内外からシーズを募り、優れたシーズを発掘した。 ③ 直島ベネッセハウスにてブレインストーミング2025を開催し密度の濃い議論を行うことができた。また2026年に向けた準備も開始した。 学内外の異分野融合を目的に、先端医学研究トレンドを2回、Brainstorming2025を今年度も開催した。累計247名が参加し、第一線で活躍する研究者による特別講演や産官学の共同研究を進めるためのパネルディスカッション等を行った。 ④ Top10%論文、Q1ジャーナル論文、国際共著論文の重要性について各会議にて構成員に周知するとともに、重要な項目であることを解説した。その結果、Q1ジャーナル論文については、学術研究院では前年度522件に対し今年度500件と対前年比-4.2%であったが、大学病院では前年度459件に対し今年度463件で対前年比+0.87%であった。 ⑤ 共同・受託研究費及び受託事業受入額は、医歯薬学総合研究科:2,526,922千円、大学病院:972,705千円であり、令和5年度受入額の1.5倍を達成した。			
③社会貢献(診療を含む)領域				社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等			
① デジタル田園健康特区事業として、J-PEAKSにおけるデジ田事業成果の全国展開を見据えた共生型連合体の継続・規制改革案の協働計画策定、産官学金連携の医療データ利活用と医療版セキュアDWHの構築に向けた準備、遠隔医療を通じた医療と病院の在り方の変革、並びにDXを用いた保健・介護・医療のタスクシフトの実現に向けて取り組む。		(1-1)		① デジタル田園健康特区事業では、大阪公立大学において「共生型連合体」の全体会議及びワークショップを開催し、大学・自治体間で各地域が抱える課題や先行的取組を共有するとともに、今後の共同研究や実証事業につながる連携プロジェクト創出に向けた検討を進めた。また、救急DXとして救急救命士の処置拡大(エコー等)に向け厚労省との協議を継続し、実運用を見据えた研修教材の作成を完了したほか、群馬県全域において周産期救急搬送システムが実装され60件以上の使用実績を記録するなど社会実装を達成した。加えて、静岡県浜松市においてデジタル母子手帳拡張システムを用いた情報連携実証を実施し、医療的ケア児支援の充実に向けた検証を行うとともに、和歌山県等への横展開に向けた協議を進めた。さらに、帝王切開用縫合糸の保険適用要望の提出や、40歳未満への健康手帳交付に関する解釈通知の発出を受けた制度運用の調整、「きびアプリ」を活用した買い物支援及び健康増進に資する地域活性化施策の企画・調整を行うなど、医療DXの社会実装及び制度整備に向けた取組を推進した。			
② 聞こえのバリアフリー事業として、教育学部特別支援教育(聴覚障害)教員養成課程新設・専門教員育成、若年聴覚障害者社会参加促進に向けたオンラインリソース開発、高齢者聴覚スクリーニングの全権的拡大・拠点市町での特定検診への導入、企業連携での災害時・緊急時支援手段訴求・社会共創などに取り組む。				② 聞こえのバリアフリー事業では、岡山県において聴覚障害児支援の中核機能を強化する事業を実施し、全国における先進的なモデル事業として実装するとともに、学齢期難聴に関する教育資料の改訂や、茨城大学・Oticonと連携した聴覚障害者・教育者用デジタル化コンテンツを作成し、YouTubeコンテンツ シーズン3の配信を行った。また、高齢者の難聴対策では、岡山市・岡山大学・デマントジャパンが連携協定を締結し、聴覚検診の拡大や補聴器支援制度の普及を進めており、デンマーク大使館やOticon本社による視察、デンマーク国王が来日され大阪万博北欧館でのHealth CareイベントでPublic-Private Partnership例として発表など国際的にも評価が高まっている。こうした取組により、令和7年度には8市町で約1,200名の高齢者聴覚検診を実施し、地域の聴覚ケア体制が大きく前進したほか、共同制作のオンラインコンテンツの継続配信や一般向け啓発漫画の監修など、学術・医療・市民啓発の各領域で社会的インパクトを生み出している。			
③ 中核的医療拠点として、高難度手術やゲノム医療などの高度医療の提供を行う。		(10-1)		③ ゲノム医療に関しては、中四国を中心に26施設の医療機関と連携し、がんゲノム医療の社会実装を推進している。そのうち4施設が自施設の症例に限りエキスパートパネルを実施できるエキスパートパネル実施可能連携病院に認定されており、連携病院における人材育成と自立化支援の成果が着実に表れている。 ・R7年の1年間も、1,000例を超える全国トップレベルのエキスパートパネルを実施 ・R7年3月に保険収載された造血管腫瘍遺伝子パネル検査(ヘムサイト)の運用をいち早く開始し、29施設(小児では31施設)とヘムサイトの実施連携体制を構築・運用している。 ダビンチ支援下手術については、R7年度は1月時点で730件に達し、年度途中で前年実績(657件)を上回った。高度医療提供体制の強化、機器稼働率の改善などの取り組みにより、ダビンチ手術が標準的治療として着実に定着しつつあり、高難度手術の提供体制が一層強化されている。			
④管理運営領域				管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等			
① 収支計画等の策定・見直しを戦略的に行之い、病院の財政基盤の健全化・安定化に取り組む。				① 大学病院改革プランに基づき、収入増・支出減に係る各種取組を推進し、収入については、各種取組を推進し、経営目標として掲げている、3つの指標(DPCⅡ期以内退院率、新入院患者数、紹介患者数)全ての指標で前年度実績を上回っており、診療報酬請求額は、対前年度比+14.9億円(104.5%)の414.2億円を見込んでいる。支出については、医薬品の購入金額上位品目に重点をおいた交渉を行い、対前年度比-7,777万円を見込んでいる。さらに、岡山赤十字病院及び岡山市立市民病院との間で、医薬品の共同調達を行う協定を締結した(次年度は参加機関拡大予定)。医療材料は、ベンチマーク判定が上位ランクに改善しない場合は、切替等の対応も行い、業務委託契約についても、仕様書の見直し等を行い、契約金額の抑制に努めた。施設設備等についても整備計画を作成、適宜見直しを行い費用の抑制を図った。上記、経営努力の結果、本年度の収支は3.3億円の黒字となる見込みである。			
② 病院の将来構想を見据えた人材の適正配置・人材確保、及び「医師の働き方改革」による客観的な労働時間の把握、追加的健康確保措置の適切な運用、医師の労働時間短縮計画に掲げた取組を進めるとともに、職員の良好な就労環境の確保を推進する。				② 教員の適正配置については、診療・教育・研究面での各指標を算出し、人事検討会議において各診療科の適正配置の人数を確認しながら、審議を行っている。 「医師の働き方改革」については、医師の労働時間短縮計画における、B水準及び連携B水準医師も今年度34名から次年度は23名に減少見込み、院内の職員満足度調査における総合的な満足度も、令和7年度調査で満足度が高いと回答した職員は、49%であり、昨年度の45%から改善傾向となっている。			
③ 病院事務部と大学院医歯薬学総合研究科等事務部の統合の検討を行い、鹿田地区医療系組織の更なる機能強化に向けた事務組織体制を整備する。				③ 事務部統合プロジェクトチーム(PT)とその下にWGを設置し、組織体制について検討を行い、12月には前倒しでフロアー移転も行い、4月からの新体制へのスムーズな移行となるよう準備を進めている。(医事部門では、ガバナンスの強化と迅速な運営等を目的として、二課体制へ再編し、診療報酬請求・算定機能の強化を図り、患者支援及び円滑な医療提供の支援を充実させる。)			
④ 個人情報保護や就業規則遵守などリスク管理上の重点事項への取組を適切に行う。				④ 個人情報保護や就業規則遵守などリスク管理上の重点事項への取組を適切に行うため、必須研修として、新規採用職員オリエンテーション、病院地区に勤務する全職員向けに個人情報保護・情報セキュリティ研修を行っている。			
⑤ 女性教員採用割合の向上策として、病院ダイバーシティ推進センターを中心に女性が働きやすい職場づくり、キャリアサポートなどの取組を行い、大学執行部が設定する数値目標(女性教員採用割合30%)達成を目指す。				⑤ 病院ダイバーシティ推進センターでは、センター内の「ぴおーね保育ルーム」における一時託児を通じ、地域の保育施設等の休園時にも柔軟に対応できる就業環境を整備している。また、夜間勤務に従事するスタッフを対象とした夜間保育ルームの運営や、日直時の医師が子どもと待機できるスペースの提供など、勤務形態に即した多角的な支援を展開している。さらに、同センター内に「職員・学生のための相談窓口」を継続して設置し、ソフト面からも女性教員採用割合30%の達成に向けた基盤整備を推進していく。			
⑤センター・機構等業務				センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等			
① 地域中核病院の連携による良質な医療の持続可能な提供体制の構築のため、CMA-Okayamaを中心とする医療連携ネットワークによる医療人材育成と多施設共同の治験・臨床研究の機能強化を推進する。		(10-2)		① CMA-Okayamaの参加施設として、新たに香川県立中央病院へ打診し令和8年度からの参加を見込んでいる。(令和8年3月の協議会で審議予定)また、医療人材育成プログラムとして、総合技術部と連携した講座、心身の健康を目的とした初の実地型講座、新規セミナーの追加等を行った。参加者アンケートにおいても、良好な回答を得られており受講成果が期待できる。加えて、CMA治験NWでの症例集積性の向上、効率的な患者紹介に向け、紹介元医療機関の候補患者に対する治験実施施設からのリモートでの治験説明、同意取得の導入、検討を5試験で進めている。患者紹介連携の基盤となる領域別疾患WGIについては、今年度、合計11領域での稼働となり、新規受託治験の対象領域も拡大している。 ホスピタル・ネットワークの拡大により、岡山を中心とした瀬戸内医療圏での病院間連携が強化され、患者紹介や治験の連携基盤を拡充した。併せてDOT(分散型臨床試験／遠隔同意・遠隔被験者募集等)を推進することで広域での治験連携が可能となり、治験受託体制の充実を通じて新規医療の提供に寄与した。			
② 特定機能病院、災害拠点病院、臨床研修指定病院、医療法上の臨床研究中核病院、橋渡し研究支援機関としての機能を維持するとともに、「大学病院改革プラン」の推進、病院機能のさらなる充実のための取組を行う。				② 医療法上の臨床研究中核病院及び橋渡し研究支援機関として各種承認要件をクリアするとともに、立入検査・サイロジット等を受審し、拠点機能を維持している。医師の働き方改革に資する研究面の貢献として、「大学病院改革プラン」に基づき「病院奨励研究」に該当する研究を実施している医師、歯科医師らの研究時間確保を促すための計画書を診療科ごとに作成した。 病院機能のさらなる充実のため老朽改善として入院棟西の空調機整備、環境改善として外来棟バリアフリートイレ整備、入院棟西8クリーンルーム整備等を実施した。 カスハラ対策として、病院におけるカスタマー・ハラスメント対応を検討するためのWGを設置した。併せて、個人特定やSNS拡散等のリスクが高い病院ネームカードについては優先的に仕様変更(写真非掲載・姓ひらがな表記)を実施し、職員の安全確保に資する措置を講じた。			

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
注2) 自己評価による達成度(5〜1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。